

平成28年度公共事業事後評価

湛水防除事業 南田地区

交通基盤部 農地局 農地保全課

1 位置図／事業概要／事業の目的・必要性

位置図



事業概要（整備概要）

- ◆ 施工箇所 磐田市
- ◆ 受益面積 86.2ha
- ◆ 工期 平成14～22年度
- ◆ 事業費 572百万円
- ◆ 工事内容（排水機場）
 - ・ 排水ポンプ 横軸斜流ポンプ
 - 口径800mm 2基
 - 排水能力 2.5 m³/s
 - ・ 機場工 1式
 - ・ 除塵機 2基
 - ・ 機場建屋 1棟

事業の目的・必要性

排水施設を更新整備することで、農地の湛水被害を軽減し、農業経営の安定を図ることを目的とする。

2 事業の効果等

食料の安定供給の確保に関する効果
(作物生産効果、維持管理費節減効果)

▷ 総便益： 0.21 億円

農業の持続的発展に関する効果
(災害防止効果 農業関係資産)

▷ 総便益： 6.79 億円

農村の振興に関する効果
(災害防止効果 一般資産)

▷ 総便益： 0.02 億円

総費用総便益比

$$B / C = 1.22$$

総便益 (B) 7.02 億円

2 事業の効果等(流出量の増加)

(航空写真:国土交通省)

流域内の開発により流出量が増加

-  : 市街地化が進んだ範囲
-  : 地区内

単位: ha

項目	水田	畑・ハウス	山林	宅地等	合計
昭和57年	256.7	26.0	—	55.4	338.1
平成14年	183.2	23.6	—	131.3	338.1



昭和57年(既設排水機場供用開始年)



平成14年(事業採択年)

2 事業の効果等(事業内容とその効果)



河川に囲まれた低平地では、大雨時には自然排水されず、排水ポンプ等により、強制排水を行います

大雨時に自然排水されない低平地では、排水ポンプにより、強制排水。



南田排水機場外観

整備内容とその効果

流域開発による流出量の増加
今之浦川の外水位の上昇
既設ポンプ排水能力の不足



排水施設の更新による
排水量能力の増強 (2.20m³/s → 2.50m³/s)



湛水被害の軽減



排水ポンプ

2 事業の効果等(降雨後の排水効果)

事業実施以前の被害状況(磐田市南部)



H10.9.20~23
台風7号、8号



H16.11.11~12低気圧による豪雨

排水ポンプ稼働回数及び稼働時間

計画雨量: 341.3mm/3d

気象庁: 磐田観測所

項目	H10	H14	H16	H22	H24	H25	H26
年最大3日連続雨量(mm)	324.0	事業着手	198.0	事業完了	174.5	219.0	263.0
農地の湛水被害有無	あり		あり		なし	なし	なし
ポンプの稼働回数	不明		5		2	3	1
ポンプの運転時間(h)	不明		35.5		11.0	17.5	15.0

事業完了後、豪雨が数回にわたり発生しているが、湛水被害は発生していない。

→ 事業完了以降、一定の効果を発現

3 事業実施による環境の変化

農業法人 (株)農健 の作付状況



玉ねぎの収穫



収穫野菜の販売



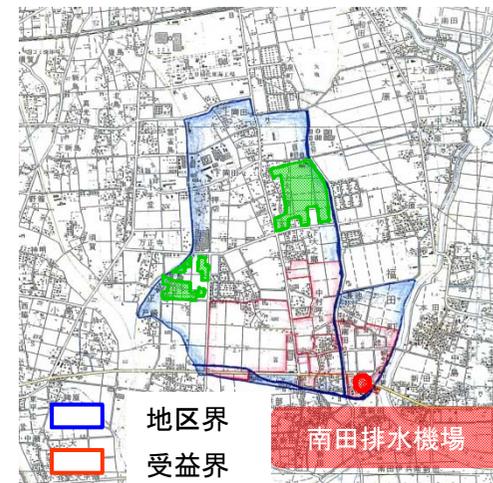
無農薬・無肥料の大豆



(株)農健のメンバー



ジャガイモの作付



- 地区界
 - 受益界
 - (株)農健の作付箇所
- 南田排水機場



自社の機械による稲刈り

4 社会経済情勢等の変化

地震対策(津波対策)

豪雨対策

本事業採択後、東日本大震災が発生

↓
防災意識の高まり



津波タワーの造成



築山(命山)の築造



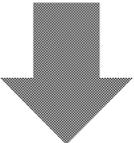
防潮堤の整備



排水機場の整備



排水ポンプの整備



地域住民の定住化と担い手農家等による継続的な営農が実現

5 対応方針（案）

評価結果

南田排水機場の更新により

- ・ 水田や温室等の湛水被害が未然に防がれている。
- ・ 農業生産の維持、農業経営の安定に寄与している。



事業効果は発現しており、改善措置の必要はない。

今後の課題等

- ・ 事業実施により、自然災害からのリスク軽減が図られ、安定的な農業経営が可能となったことから、農業法人や担い手農家等による適正な農地利用を継続していく必要がある。
- ・ 事業完了後、計画雨量に達する豪雨が発生していないため、引き続き降雨時の資料収集に努め、効果を検証する必要がある。

同種事業への反映等

- ・ 排水ポンプの増強により、湛水リスクが軽減されることが確認されたため、事業効果の情報発信を行い、県内の湛水常襲地域においても同種事業の展開が期待される。